



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月25日

上場会社名 東海理化電機製作所
コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三浦 憲二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 籠橋 榮治

TEL 0587-95-5211

定時株主総会開催予定日 2019年6月12日 配当支払開始予定日

2019年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月12日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	507,645	5.3	29,618	4.1	30,110	6.7	18,090	17.8
2018年3月期	481,945	5.0	30,871	1.1	32,278	0.5	22,014	

(注) 包括利益 2019年3月期 13,638百万円 (47.1%) 2018年3月期 25,800百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	198.25		8.1	7.9	5.8
2018年3月期	241.26	241.25	10.5	8.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 397百万円 2018年3月期 86百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	387,556	241,435	59.0	2,507.78
2018年3月期	377,002	232,127	58.4	2,411.75

(参考) 自己資本 2019年3月期 228,834百万円 2018年3月期 220,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	37,919	31,933	8,033	55,727
2018年3月期	20,826	19,769	3,539	57,870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		32.00		32.00	64.00	5,840	26.5	2.8
2019年3月期		32.00		32.00	64.00	5,839	32.3	2.6
2020年3月期(予想)		32.00		32.00	64.00		28.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	254,000	2.6	14,000	5.2	14,500	10.7	10,000	4.6	109.59
通期	510,000	0.5	28,000	5.5	29,000	3.7	20,500	13.3	224.66

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	94,234,171 株	2018年3月期	94,234,171 株
期末自己株式数	2019年3月期	2,984,323 株	2018年3月期	2,984,214 株
期中平均株式数	2019年3月期	91,249,910 株	2018年3月期	91,247,230 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	269,610	7.2	6,073	27.9	19,915	1.2	14,063	23.3
2018年3月期	251,514	5.0	8,422	6.5	20,161	16.7	18,326	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	154.12	
2018年3月期	200.84	200.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	256,794	157,942	61.5	1,730.88
2018年3月期	248,407	152,410	61.4	1,670.25

(参考) 自己資本 2019年3月期 157,942百万円 2018年3月期 152,410百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.2からP.3「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(連結損益計算書)	P. 7
(連結包括利益計算書)	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 13
(連結貸借対照表関係)	P. 13
(連結損益計算書関係)	P. 14
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
(開示の省略)	P. 20
4. 役員の異動および役員体制	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気の着実な回復が続き、欧州でも底堅さを維持しました。中国では経済成長の勢いが鈍化することとなりましたが、ASEANでは安定した景気拡大が続きました。日本では相次いでいる自然災害の影響はあるものの緩やかに回復しました。世界経済全体では、緩やかな成長となりました。

自動車業界におきましては、自動車ローンの金利上昇などの影響を受けた米国、政治経済情勢が不安定な欧州、経済成長が鈍化した中国では販売台数が前年を下回りました。ASEANでは景気回復を背景に販売台数は増加しました。日本では新型車効果により、販売台数が前年を上回りました。世界全体では、前年の販売台数を下回りました。

このような環境下におきまして、当社グループでは、引き続き「グループを挙げた品質の確保」「人材の育成・確保と労働の質向上」「グローバルでのモノづくり・供給体制の着実な強化」「次世代製品の開発」「収益基盤の強化」に取り組んでまいりました。

品質では、使用環境を考慮した設計・評価、グローバルでのモノづくり品質向上活動の展開・共有など全社をあげて品質確保に取り組んでまいりました。

新製品開発では、人とくるまのテクノロジー展2018名古屋に参加し、「将来コックピットモック」を展示しました。また、新しい取り組みとして、ヒューマン・インタフェース領域からは、高度化するくるまの更なるインタラクションをテーマに「手放し検知機能付きステアリングホイール（豊田合成株式会社と協業開発中）」を、セキュリティ領域からは、クラウド社会に対応した更なる安心・安全なキーシステムとして「クラウドキー配信システム」を、セイフティ領域からは、自動運転時代を見据えた先進安全システムをテーマに「電動シートベルト」等を紹介いたしました。

また、画像認識技術の強化を目的に、デジタル画像処理技術を有するベンチャー企業であるカムイ・イノベーション株式会社へ出資しました。同社とはすでに技術協力関係にあり、今回の出資により、両社の関係をさらに強化し、画像技術を向上させることで、より快適で安心・安全な製品のさらなる開発を加速させていきます。

新たに量産化された製品では、トヨタ自動車株式会社のレクサスESに量産車として世界で初めて「デジタルアウターミラー」が搭載され、当社はこの新製品の「バイザー部」「電動格納」および「カメラヒーター」を開発し、同社から「技術開発賞」を受賞しております。

このほか、更なるビジネスの拡大を目指し、新たに栃木県宇都宮市に北関東営業所を開設しました。お客様への利便性を考慮し、更なる営業活動の充実を図っております。また、市場拡大が見込まれる中国において、生産拠点から独立した営業技術機能として中国江蘇省無錫市に新会社を設立しました。従来以上に顧客のニーズに迅速かつ積極的に対応できる体制を構築し、中国での事業基盤の更なる強化を目指します。

このような活動を通じて、強い収益基盤の確立を図ってまいりました。

なお、当社は昨年8月に会社創立70周年を迎え、当社の事業所が所在する愛知県内の自治体2市1町へ寄贈を行いました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は507,645百万円と、前連結会計年度に比べ25,700百万円(5.3%)の増収となりました。利益につきましては、連結営業利益は29,618百万円と、前連結会計年度に比べ1,253百万円(△4.1%)の減益となりました。連結経常利益は30,110百万円と、前連結会計年度に比べ2,168百万円(△6.7%)の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は18,090百万円と、前連結会計年度に比べ3,924百万円(△17.8%)の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

新型車種への拡販などにより、売上高は303,105百万円と、前連結会計年度に比べ22,495百万円(8.0%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化努力があったものの、製品価格変動の影響などにより9,120百万円と、前連結会計年度に比べ1,592百万円(△14.9%)の減益となりました。

（北米）

客先生産台数の減少などにより、売上高は104,872百万円と、前連結会計年度に比べ1,298百万円(△1.2%)の減収となりました。営業利益は、製品価格変動の影響などにより1,520百万円と、前連結会計年度に比べ2,261百万円(△59.8%)の減益となりました。

（アジア）

主要客先向け売上高の増加などにより、売上高は136,101百万円と、前連結会計年度に比べ8,694百万円(6.8%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化努力などにより17,013百万円と、前連結会計年度に比べ2,039百万円(13.6%)の増益となりました。

（その他）

売上高は33,774百万円と、前連結会計年度に比べ1,631百万円(5.1%)の増収となりました。営業利益は1,903百万円と、前連結会計年度に比べ225百万円(13.4%)の増益となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済につきましては、米国では着実に回復が続き、欧州でも緩やかな回復が続くことが見込まれます。中国では当面は持ち直しの動きが続き、ASEANでも内需が堅調さを維持する見込みです。日本でも雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気の緩やかな回復が続くことが見込まれます。そのため、世界全体では緩やかに成長するものと予測されますが、米国に端を発した保護主義的な通商政策が広がる可能性があり、世界経済へ影響が懸念されます。

自動車業界では、減少傾向が続く米国で販売台数が前年を下回ると見込まれます。一方、減税措置終了の影響があるものの潜在需要のある中国、市場が堅調な欧州および安定した経済成長が続くASEANでは、販売台数の緩やかな増加が見込まれます。日本では、需要一巡と新型車効果が交錯し、前年並みの需要が維持されると見込まれます。世界全体では、堅調に推移するものと見込まれます。

このような経営環境におきまして、当社を取り巻く事業環境は、自動車市場のグローバルでの拡大と国内での縮小、品質に対する要求の高まり、低価格製品の波及などにより一層厳しさを増しています。また、自動運転、コネクティッド、カーシェアリングなど新技術によるクルマの変化に伴い、当社も新たな進化が必要となります。

このような状況の中で、当社グループとしましては、「グループを挙げた品質の確保」「人材の育成・確保と労働の質向上」「グローバルでのモノづくり・供給体制の着実な強化」「次世代製品の開発」「収益基盤の強化」に取り組んでまいります。具体的な取り組みといたしまして、品質では、「品質第一」を信念とし、モノ造り品質の確保、次期開発品などの製品安全確保とリスク低減など、開発から製造まで全社をあげて品質確保に取り組んでまいります。また、労働の質向上に向け、新たな価値創造のための働く環境整備に取り組んでまいります。そのほか、次世代製品の開発では、コネクティッドカーに対応したキーシステムや、センシング、フィードバックなどの機能を取り入れたHMIシステムなど、人とクルマのコミュニケーション向上に向けた新製品の企画と開発を加速してまいります。加えて、収益基盤の強化に向け、売上の維持・拡大およびコスト競争力強化への取り組みを進めてまいります。これらの取り組みを含め、経営資源の一層の効率化を図り、将来の成長への取り組みをさらに強化するためのリソースを確保してまいります。

次期の連結業績につきましては、為替レート1US\$＝110円、1ユーロ＝125円の想定のもとに、売上高510,000百万円、営業利益28,000百万円、経常利益29,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20,500百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産は387,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10,554百万円増加いたしました。これは、主に有価証券や棚卸資産の増加によるものであります。

（負債）

負債は146,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,246百万円増加いたしました。これは、主に製品保証引当金の増加によるものであります。

（純資産）

純資産は241,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9,308百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の58.4%から59.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、55,727百万円となり前連結会計年度末より2,143百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度に比べ、17,093百万円増加し、37,919百万円となりました。これは主にその他が9,199百万円増加した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、12,164百万円増加し、31,933百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が5,174百万円増加した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、11,572百万円増加し、8,033百万円となりました。これは主に前連結会計年度に社債の発行による収入が10,000百万円あったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向30%を目安とし、総合的に勘案することを利益配分の基本方針としております。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき32円とさせていただきます。期末配当金につきましても1株につき32円とし、年間としては前期と同額の、1株につき64円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、年間64円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,566	60,698
受取手形及び売掛金	62,575	65,608
電子記録債権	13,632	15,861
有価証券	3,304	11,606
商品及び製品	13,927	15,933
仕掛品	19,215	22,536
原材料及び貯蔵品	5,797	6,723
その他	11,725	11,355
貸倒引当金	△69	△58
流動資産合計	191,675	210,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 84,804	※4 89,654
減価償却累計額	△51,763	△54,347
建物及び構築物（純額）	※4 33,041	※4 35,307
機械装置及び運搬具	※4 141,900	※4 149,980
減価償却累計額	△110,478	△116,643
機械装置及び運搬具（純額）	※4 31,422	※4 33,336
工具、器具及び備品	130,455	129,232
減価償却累計額	△117,750	△119,695
工具、器具及び備品（純額）	12,704	9,536
土地	※4 13,175	※4 13,067
リース資産	598	737
減価償却累計額	△331	△203
リース資産（純額）	267	534
建設仮勘定	8,739	7,164
有形固定資産合計	99,351	98,947
無形固定資産		
のれん	32	—
ソフトウェア	2,241	1,978
その他	310	291
無形固定資産合計	2,585	2,269
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 36,176	※1,※2 29,901
長期貸付金	371	372
退職給付に係る資産	24,489	22,223
繰延税金資産	2,601	3,614
その他	※1 19,865	※1 20,074
貸倒引当金	△114	△112
投資その他の資産合計	83,390	76,074
固定資産合計	185,327	177,291
資産合計	377,002	387,556

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,080	41,247
電子記録債務	10,442	10,982
短期借入金	2,071	297
リース債務	53	91
未払費用	27,467	25,833
未払法人税等	2,690	3,243
賞与引当金	8,372	8,756
役員賞与引当金	254	283
製品保証引当金	7,811	10,105
その他	※2 7,015	※2 8,539
流動負債合計	107,259	109,381
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	56	314
繰延税金負債	1,853	685
役員退職慰労引当金	358	343
退職給付に係る負債	24,849	25,054
資産除去債務	143	121
その他	354	220
固定負債合計	37,615	36,739
負債合計	144,875	146,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,654	25,864
利益剰余金	167,619	181,796
自己株式	△5,369	△5,369
株主資本合計	210,760	225,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,629	2,889
為替換算調整勘定	△171	△279
退職給付に係る調整累計額	3,853	1,077
その他の包括利益累計額合計	9,311	3,687
非支配株主持分	12,055	12,600
純資産合計	232,127	241,435
負債純資産合計	377,002	387,556

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
売上高	481,945	507,645
売上原価	※2 414,318	※2 436,242
売上総利益	67,627	71,402
販売費及び一般管理費	※1, ※2 36,756	※1, ※2 41,784
営業利益	30,871	29,618
営業外収益		
受取利息	450	511
受取配当金	468	458
持分法による投資利益	86	397
為替差益	—	176
雑収入	753	670
営業外収益合計	1,757	2,213
営業外費用		
支払利息	50	78
為替差損	191	—
社債発行費	62	—
過年度関税等	—	1,518
雑損失	45	124
営業外費用合計	350	1,721
経常利益	32,278	30,110
特別利益		
固定資産売却益	※3 60	—
新株予約権戻入益	21	—
特別利益合計	81	—
特別損失		
固定資産除売却損	※4 11	※4 98
減損損失	—	※5 3,738
独禁法関連損失	2,253	—
特別損失合計	2,264	3,836
税金等調整前当期純利益	30,096	26,273
法人税、住民税及び事業税	5,461	6,855
法人税等調整額	1,569	236
法人税等合計	7,031	7,092
当期純利益	23,064	19,181
非支配株主に帰属する当期純利益	1,050	1,090
親会社株主に帰属する当期純利益	22,014	18,090

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
当期純利益	23,064	19,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,215	△2,780
為替換算調整勘定	117	112
退職給付に係る調整額	1,402	△2,792
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△82
その他の包括利益合計	2,736	△5,542
包括利益	25,800	13,638
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	24,652	12,466
非支配株主に係る包括利益	1,148	1,172

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,645	151,262	△5,392	194,371
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,856	25,645	151,262	△5,392	194,371
当期変動額					
剰余金の配当			△5,657		△5,657
親会社株主に帰属する当期純利益			22,014		22,014
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		4		26	30
持分法の適用範囲の変動					
連結子会社株式の取得による持分の増減		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	8	16,357	23	16,389
当期末残高	22,856	25,654	167,619	△5,369	210,760

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,452	△216	2,436	6,672	28	11,270	212,343
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,452	△216	2,436	6,672	28	11,270	212,343
当期変動額							
剰余金の配当							△5,657
親会社株主に帰属する当期純利益							22,014
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							30
持分法の適用範囲の変動							
連結子会社株式の取得による持分の増減							4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,176	44	1,417	2,638	△28	784	3,394
当期変動額合計	1,176	44	1,417	2,638	△28	784	19,784
当期末残高	5,629	△171	3,853	9,311	—	12,055	232,127

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,654	167,619	△5,369	210,760
会計方針の変更による累積的影響額			846		846
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,856	25,654	168,466	△5,369	211,607
当期変動額					
剰余金の配当			△5,839		△5,839
親会社株主に帰属する当期純利益			18,090		18,090
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			1,079		1,079
連結子会社株式の取得による持分の増減		210			210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	210	13,330	△0	13,540
当期末残高	22,856	25,864	181,796	△5,369	225,147

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,629	△171	3,853	9,311	12,055	232,127
会計方針の変更による累積的影響額					28	875
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,629	△171	3,853	9,311	12,083	233,002
当期変動額						
剰余金の配当						△5,839
親会社株主に帰属する当期純利益						18,090
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
持分法の適用範囲の変動						1,079
連結子会社株式の取得による持分の増減						210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,739	△108	△2,776	△5,624	516	△5,108
当期変動額合計	△2,739	△108	△2,776	△5,624	516	8,432
当期末残高	2,889	△279	1,077	3,687	12,600	241,435

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,096	26,273
減価償却費	20,937	21,387
減損損失	—	3,738
のれん償却額	32	32
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△113	△12
賞与引当金の増減額（△は減少）	542	392
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	13	29
製品保証引当金の増減額（△は減少）	1,220	2,258
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4	△14
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	872	2,578
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,424	△1,840
受取利息及び受取配当金	△918	△969
支払利息	50	78
持分法による投資損益（△は益）	△86	△397
為替差損益（△は益）	328	261
有形固定資産除売却損益（△は益）	△420	361
売上債権の増減額（△は増加）	△3,108	△5,044
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,412	△4,396
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,221	605
未払消費税等の増減額（△は減少）	275	△191
その他	△12,187	△2,987
小計	25,482	42,143
利息及び配当金の受取額	938	1,043
利息の支払額	△39	△79
法人税等の支払額	△5,555	△5,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,826	37,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	5,500	3,300
有形固定資産の取得による支出	△21,726	△25,207
有形固定資産の売却による収入	62	128
投資有価証券の取得による支出	△3,026	△8,200
投資有価証券の売却による収入	2	2
貸付けによる支出	△421	△260
貸付金の回収による収入	422	268
その他	△582	△1,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,769	△31,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	344	△1,864
長期借入金の返済による支出	△685	—
社債の発行による収入	10,000	—
リース債務の返済による支出	△122	△60
配当金の支払額	△5,659	△5,838
非支配株主への配当金の支払額	△358	△250
自己株式の取得による支出	△2	△0
子会社株式の追加取得による支出	—	△19
その他	23	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,539	△8,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	△96
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,498	△2,143
現金及び現金同等物の期首残高	53,372	57,870
現金及び現金同等物の期末残高	※ 57,870	※ 55,727

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

1. 連結の範囲の重要な変更

東海理化（江蘇）汽車部件有限公司を新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、重要性が増したことによりミランダリカ㈱を持分法適用の範囲に含めております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,379百万円	2,481百万円
投資その他の資産(その他)	618	626

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	291百万円	246百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動負債(その他)	113百万円	115百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
MITIL Polymer Private Ltd.	362百万円	427百万円

※4 圧縮記帳

国庫補助金の受入れ、買換えにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	90百万円	107百万円
機械装置及び運搬具	12	13
土地	204	204
計	307	324

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	13,864百万円	14,337百万円
賞与引当金繰入額	1,965	2,087
役員賞与引当金繰入額	254	283
退職給付費用	410	398
役員退職慰労引当金繰入額	68	76
製品保証引当金繰入額	1,840	2,991

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	25,398百万円	25,856百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	60百万円	－百万円

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	98百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	金額
日本	生産設備	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	3,738百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、原則として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業部別に行っております。なお、連結子会社については、主に会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、市場環境等の悪化により一部の生産設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,738百万円計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具2,871百万円、工具、器具及び備品866百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	—	—	94,234,171
合計	94,234,171	—	—	94,234,171
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	2,997,535	1,182	14,503	2,984,214
合計	2,997,535	1,182	14,503	2,984,214

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,182株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少14,503株は、ストック・オプションの権利行使による減少14,500株、単元未満株式の売渡しによる減少3株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,737	30	2017年3月31日	2017年6月19日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	2,920	32	2017年9月30日	2017年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	2,919	利益剰余金	32	2018年3月31日	2018年6月14日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	—	—	94,234,171
合計	94,234,171	—	—	94,234,171
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	2,984,214	115	6	2,984,323
合計	2,984,214	115	6	2,984,323

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加115株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	2,919	32	2018年3月31日	2018年6月14日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	2,919	32	2018年9月30日	2018年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月12日 定時株主総会	普通株式	2,919	利益剰余金	32	2019年3月31日	2019年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	61,566百万円	60,698百万円
有価証券勘定	3,304	11,606
計	64,870	72,305
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,695	△4,971
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資	△3,304	△11,606
現金及び現金同等物	57,870	55,727

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社2社が、海外においては各地に設立した連結子会社29社及び持分法適用関連会社4社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、主に生産・販売体制及び量的規模を勘案した、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を十分に勘案し、決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	234,272	105,568	110,193	450,035	31,910	481,945	—	481,945
セグメント間の 内部売上高又は振替高	46,337	602	17,213	64,153	232	64,385	△64,385	—
計	280,610	106,170	127,407	514,188	32,143	546,331	△64,385	481,945
セグメント利益	10,712	3,781	14,974	29,468	1,678	31,147	△276	30,871
セグメント資産	242,423	49,177	82,440	374,041	20,989	395,031	△18,028	377,002
その他の項目								
減価償却費	9,762	3,828	6,306	19,896	806	20,703	234	20,937
のれんの償却額（純額）	△32	—	—	△32	—	△32	—	△32
持分法適用会社への投資額	1,265	602	15	1,883	—	1,883	△1	1,882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,855	4,747	4,280	18,883	2,356	21,239	493	21,732

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△276百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△18,028百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産40,435百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (3) 減価償却費の調整額234百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産332百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額△1百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額493百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産580百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	251,421	104,329	118,401	474,152	33,492	507,645	—	507,645
セグメント間の 内部売上高又は振替高	51,683	542	17,699	69,926	281	70,207	△70,207	—
計	303,105	104,872	136,101	544,078	33,774	577,852	△70,207	507,645
セグメント利益	9,120	1,520	17,013	27,653	1,903	29,556	61	29,618
セグメント資産	243,337	47,568	87,410	378,317	23,535	401,853	△14,297	387,556
その他の項目								
減価償却費	10,090	4,009	6,097	20,197	947	21,145	242	21,387
のれんの償却額（純額）	△32	—	—	△32	—	△32	—	△32
持分法適用会社への投資額	2,484	626	—	3,110	—	3,110	△2	3,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,315	4,919	5,384	23,619	2,366	25,985	801	26,787

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額61百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△14,297百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産45,723百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (3) 減価償却費の調整額242百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産357百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額△2百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額801百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産914百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

日本セグメントにおいて、一部の事業環境は厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において3,738百万円であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	2,411円75銭	2,507円78銭
1株当たり当期純利益	241円26銭	198円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	241円25銭	—

（注）1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	22,014	18,090
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	22,014	18,090
期中平均株式数（千株）	91,247	91,249
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	4	—
（うち新株予約権（千株））	(4)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 役員の異動および役員体制

(1) 役員の異動

<退任(社外監査役)>
伊地知隆彦

<新任候補(社外監査役)>
山科忠

(2) 2019年6月12日以降の役員体制

<取締役> [取締役計] 13名(内、社外2名)

(代) 取締役社長	三浦憲二	取締役	林茂	取締役	佐藤雅彦
(代) 取締役	佐藤幸喜	取締役	秋田俊樹	社外取締役	山中康司
取締役	野口和彦	取締役	今枝功旗	社外取締役	藤岡圭
取締役	田中吉弘	取締役	西田裕		
取締役	大野秀樹	取締役	堀田正人		

<監査役> [監査役計] 5名(内、社外3名)

常勤監査役	後藤雅一	社外監査役	内山田竹志
常勤監査役	杉浦勲喜	社外監査役	山科忠
		社外監査役	山田美典